

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	6,680
経常利益(百万円)	1,268
四半期純利益(百万円)	803
四半期包括利益(百万円)	788
純資産額(百万円)	11,909
総資産額(百万円)	12,644
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	94.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	943
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	171
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,361
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	10,074

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 第17期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の急激な落ち込みが見られたものの、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復してきたことに伴い、緩やかな景気回復傾向を示しております。しかしながら、世界経済を牽引してきた中国をはじめとするアジア地域や新興国において、インフレ懸念の高まりを背景とした金融引き締めから景気減速の兆しが見られており、欧州の債務危機等に起因する記録的な円高や慢性的なデフレの影響とあいまって、国内景気の先行きは依然として不透明感を払いきれない状況が続いております。

また、当社グループが属する電気機器業界におきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）などの携帯通信端末の堅調な需要に下支えされましたが、市場全体では個人所得の低迷などによる消費の抑制傾向から、本格的な回復には至らないままでの推移となりました。

現在、当社グループの中心的市場である遊技機器市場（注1）につきましても、東日本大震災による東北地方沿岸部における遊技ホールの被災、一部地域における電力供給不足に配慮した遊技ホールの輪番休業、行政への業務負担に配慮した新台の一時的な入替自粛の実施等の影響が懸念されましたが、一時的に落ち込んだ遊技ホールの新台導入意欲も回復の兆しを見せるなど、その影響は限定的であったものと分析しております。また、2011年10月に起きたタイの洪水におきましても、洪水により被災した地域に遊技機器にも使用される電子部品等を製造している工場があり、遊技機器製造への短期的な影響が懸念されましたが、これまでのところ大きな影響は見られておりません。しかしながら、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向の継続などから、遊技費用をおさえようとする傾向は継続しており、遊技ホールの収益環境は引き続き厳しい状況が続いております。そのため、遊技機器の新台需要につきましても、集客力のある定番機種や大型企画などの一部機種に集中し、全体としては引き続き低調に推移しているものと分析しております。

かかる環境の中で当社グループは、主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSI（注2）（サウンド、LED（注3）制御等の機能を統合した製品を含む）を中心に各種製品の販売に注力いたしました。更には、遊技機器以外の組み込み機器市場（注4）に向けたグラフィックスLSI製品の採用拡大を図るとともに、100%出資子会社である株式会社ニューゾーン（以下、「NZ社」という。）において無線分野に向けた製品開発にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,680百万円、営業利益は1,237百万円、経常利益は1,268百万円、四半期純利益は803百万円となりました。

（注1）「遊技機器市場」とは、パチンコ機及びパチスロ機等の製造に係る市場を意味しています。

（注2）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うための当社LSI製品を意味しています。

（注3）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略称です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われています。

（注4）「組み込み機器市場」とは、「広義の組み込み機器の中から遊技機器を除いたその他の機器の製造に係る市場」として使用しています。

販売市場別の業績を示すと、次のとおりであります。

遊技機器市場向けLSI製品

遊技機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、当社製品を含む遊技機器構成部品のリユース（再使用）が本格的に浸透していることなどから、前年同期の販売数量を下回る約96万個の販売にとどまりましたが、従来製品から高付加価値化を図った「AG4」への移行は着実に進展いたしました。遊技機器市場に向けたその他製品に関しましては、サウンドLSI（注1）は機能統合化製品への移行や顧客の需要動向により前年同期に比較し販売数量は減少いたしました。LEDドライバLSI（注2）は採用社数が増加したことや搭載機器の販売が好調に進展したことなどにより、前年同期を大幅に上回る販売数量となりました。

以上の結果、遊技機器市場向け製品の売上高は6,376百万円となりました。

(注1)「サウンドLSI」とは、デジタル化された音声データを再生するための当社LSI製品を意味しています。

(注2)「LEDドライバLSI」とは、遊技機器に搭載されるLEDを効率的に制御するための当社LSI製品を意味しております。

組み込み機器市場向けLSI製品

組み込み機器市場向けグラフィックスLSIにつきましては、海外輸出向けの産業用機器の需要により、前年同期と同程度の販売数量となりました。

以上の結果、組み込み機器市場向け製品の売上高は191百万円となりました。

その他

当社では、前記製品以外に開発支援環境等を開発、販売しております。これら開発支援環境等に係る売上高は112百万円となりました。

また、第1四半期連結累計期間より連結対象となりました株式会社ニューゾーンにつきましては、当第3四半期累計期間における売上高はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,644百万円となりました。このうち流動資産合計は12,014百万円となり、その主な内訳は現金及び預金6,075百万円、売掛金1,336百万円、有価証券3,999百万円となっております。固定資産合計は、630百万円となっております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は735百万円となりました。このうち流動負債合計は721百万円となっており、その主な内訳は買掛金369百万円、未払法人税等215百万円となっております。固定負債は13百万円となっております。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は11,909百万円となりました。その主な内訳は資本金1,018百万円、資本剰余金861百万円、利益剰余金10,020百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が1,258百万円となりましたが、法人税等の還付(436百万円)、売上債権の増加(483百万円)、たな卸資産の増加(243百万円)、配当金の支払(1,360百万円)及び新規連結に伴う資金の増加(236百万円)などにより、前事業年度末に比べて352百万円減少となる10,074百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は943百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益(1,258百万円)、減価償却費の計上(159百万円)、法人税等の還付(436百万円)に対し、売上債権の増加(483百万円)、たな卸資産の増加(243百万円)、その他の流動負債の減少(238百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は171百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(108百万円)及び無形固定資産の取得による支出(63百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は1,361百万円となりました。

これは主に、配当金の支払(1,360百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、現在当社では、一般に採用されている各種買収防衛策を導入しておりませんが、当社が掲げる企業理念を支持する者が会社を支配する者であることが望ましいと考えております。当社企業理念に照らして不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社企業理念や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守るため、必要かつ適切な措置を検討する方針であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1,397百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成23年6月20日に提出の前事業年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資金は10,074百万円となっております。この資金は、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高である6,075百万円と保有資金に係るリスク分散を目的とした償還期限3ヶ月以内の国庫短期証券（有価証券）での運用資金3,999百万円で構成されております。

当第3四半期連結会計期間末における資金残高は、機動的な経営活動及び積極的な研究開発活動を行うために当面必要と考えられる資金額として問題のない水準にあると分析しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成23年6月20日に提出の前事業年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載の内容から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,112,000
計	23,112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,402,252	12,402,252	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,402,252	12,402,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,402,252	-	1,018	-	861

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 12,399,300	123,993	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,952	-	-
発行済株式総数	12,402,252	-	-
総株主の議決権	-	123,993	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）並びに前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,075
売掛金	1,336
有価証券	3,999
商品及び製品	449
原材料及び貯蔵品	0
その他	152
流動資産合計	12,014
固定資産	
有形固定資産	228
無形固定資産	134
投資その他の資産	267
固定資産合計	630
資産合計	12,644
負債の部	
流動負債	
買掛金	369
未払法人税等	215
その他	137
流動負債合計	721
固定負債	
資産除去債務	10
その他	3
固定負債合計	13
負債合計	735
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,018
資本剰余金	861
利益剰余金	10,020
株主資本合計	11,900
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益累計額合計	8
純資産合計	11,909
負債純資産合計	12,644

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,680
売上原価	3,239
売上総利益	3,441
販売費及び一般管理費	2,203
営業利益	1,237
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
還付加算金	20
その他	3
営業外収益合計	32
営業外費用	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	1,268
特別損失	
会員権評価損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	1,258
法人税等	454
少数株主損益調整前四半期純利益	803
四半期純利益	803

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	803
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	15
その他の包括利益合計	15
四半期包括利益	788
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	788
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,258
減価償却費	159
受取利息及び受取配当金	8
売上債権の増減額(は増加)	483
たな卸資産の増減額(は増加)	243
その他の流動資産の増減額(は増加)	69
仕入債務の増減額(は減少)	60
その他の流動負債の増減額(は減少)	238
その他	184
小計	498
利息及び配当金の受取額	8
法人税等の還付額	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	108
無形固定資産の取得による支出	63
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1
配当金の支払額	1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588
現金及び現金同等物の期首残高	10,427
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,074

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありました株式会社ニューゾーンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ニューゾーン
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 特許権 定額法（8年）を採用しております。 商標権 定額法（10年）を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び預金勘定	6,075百万円
有価証券勘定	3,999
現金及び現金同等物	10,074

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	992	80	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	372	30	平成23年9月30日	平成23年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	803
普通株式の期中平均株式数(株)	12,402,252

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 372百万円

(ロ) 1株当たりの金額 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月18日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社は、平成22年4月14日付にて、ヤマハ株式会社より同社保有特許権の侵害に関する総額5億5千万円の損害賠償請求及び製品販売差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起（訴状送達日：平成22年4月23日）されております。

当社といたしましては、同社が主張する同社特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社アクセル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。